

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

障害福祉サービス等経営概況調査

2 調査の目的

障害福祉サービス等経営概況調査は、障害福祉サービス等報酬改定の前後における、障害福祉サービス事業所等の経営状況を調査し、報酬改定における効果を検証するとともに次期報酬改定の骨格（案）検討に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

以下のサービスを提供する施設・事業所

① 障害者支援施設・障害福祉サービス

ア 介護給付

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援

イ 訓練等給付

自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助

ウ 相談支援

計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援

② 障害児通所支援・障害児入所支援

児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、障害児相談支援

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

13,978施設・事業所（母集団の大きさ133,461施設・事業所）

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(■全数階層あり) □有意抽出)

令和3年5月1日現在の障害福祉サービス事業所等を都道府県に照会(注1)し作成した名簿から、報酬請求(サービス提供)実績が無い事業所等を除外(注2)した上で、上記4(1)のサービス区分別に層化し、経営主体、地域区分により比例配置した上で、等間隔抽出法により抽出を行う。

なお、母集団が1,000に満たないサービスについては、全数調査を行うこととしている。

(注1) 障害福祉サービス等事業所・施設を含む社会福祉施設等は、事業の開始、休廃止、事業所名の変更、所在地の移転等に際し、当該事業を所管する地方自治体に届出を行うため、地方自治体は登録事業所・施設の最新の情報を保有している。調査の実施にあたり、それらの情報を反映する必要があるため、毎年5月1日現在を基準日として、都道府県(及び都道府県経由で市町村)に事業所・施設情報の照会を行い、調査用母集団リストを直近のものに更新する必要がある。

(注2) 国保連から提供される毎月の報酬請求事業所のリストと、調査用母集団リストを突合し、調査対象期間に報酬請求実績がない事業所は、活動していない(サービスを提供していない)と判断して調査対象から除外。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項(詳細は調査事項一覧を参照)

① 施設・事業所に関する事項

定員、実利用者数、延利用者数、開所日数、事業活動収支状況、新型コロナウイルス感染症の発生による影響 等

② 従事者に関する事項

職種別の従事者数 等

[集計しない事項の有無] □無 ■有

・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

・法人名、事業所名については調査対象の確認にのみ用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

○障害福祉サービス等の提供状況：令和2年度及び令和3年度(一部の項目は令和4年4月1日現在又は令和4年4月)

○従事者の状況：令和4年4月分

○事業活動収支の状況：直近2年分の会計年度(令和2年度及び令和3年度)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査 (□政府統計共同利用システム ■独自のシステム □電子メール)

□調査員調査 □その他 ()

〔調査方法の概要〕

郵送にて報告者に対して調査票を送付する。報告者は、調査票に必要事項を記載の上、同封された返信用封筒にて報告又は、民間事業者が作成した報告者専用 WEB ページから電子調査票をダウンロードし、必要事項を入力した後、報告者専用 WEB ページにアップロードする方法又は、報告者専用 WEB ページに直接入力することにより報告を行う。

なお、報告者専用 WEB ページの利用に際しては、報告者専用の ID 及びパスワードを設定することにより、報告者以外の者の利用を排除する。

民間事業者が行う業務内容は、標本抽出、調査票の作成、調査票の印刷、発送、オンラインによる電子調査票の回収、集計、分析業務及び報告書の作成である。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

□1回限り □毎月 □四半期 □1年 □2年 ■3年 □5年 □不定期 □その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和4年9月下旬～11月上旬 (オンライン回答の場合は11月中旬)

8 集計事項

1事業所当たり収支額に関する集計、1事業所当たり従事者数 (常勤換算数) に関する集計 等
(集計事項一覧については、別様「障害福祉サービス等経営概況調査」集計表のとおり)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

① 概 況：令和5年2月

② 全集計表：令和5年3月

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

■使用しない

本調査は、障害福祉サービス事業所等を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

① 記入済調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

「障害福祉サービス等経営概況調査」集計表

<概況>

- ・障害福祉サービス等経営概況調査結果の概要（各障害福祉サービス等における収支差率）
- ・各障害福祉サービス等の収支差率及び給与費割合（過去の調査結果との比較）
- ・有効回答数及び有効回答率の状況

<全集計表>

第1表	1 事業所当たり収支額、サービス提供状況；収支科目・サービス種類別
第2表	1 事業所当たり従事者数（常勤換算人数）、常勤率；職種・常勤-非常勤・サービス種類別
参考表1	1 事業所当たり収支額、サービス提供状況；収支科目・経営主体・サービス種類別
参考表2	1 事業所当たり収支額、サービス提供状況；収支科目・事業規模・サービス種類別
参考表3	1 事業所当たり収支額、サービス提供状況；収支科目・地域区分・サービス種類別
参考表4	新型コロナウイルス感染症の発生による影響；サービス種類別
参考表5	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の申請状況；サービス種類別

障害福祉サービス等経営概況調査 調査事項一覧

- 1 調査対象サービスが属する会計の区分状況等
- 2 調査対象サービスが属する会計の区分におけるサービス提供状況
 - (1)定員(人)
 - (2)開所日数(日)
 - (3)実利用者数(人)
 - (4)延べ訪問回数(回)
 - (5)延べ利用者数(人)
 - (6)延べ床面積(m²)あるいは割合(%)
- 3 調査対象サービスが属する会計の区分における従事者数の状況
 - (1)職種別の従事者数(人)
- 4 調査対象サービスが属する会計の区分における事業活動収支の状況(円)

「障害福祉サービス等経営概況調査」の標本設計について

■ 抽出方法

サービス区分別に層化し、経営主体、地域区分により比例配分によって標本を配置し以下の客体数を抽出する。

■ 目標精度及び標本サイズ

当部において実施した「令和2年障害福祉サービス等経営実態調査」（以下「経営実態調査」という。）を踏襲し、95%有意水準での信頼区間の片側区間（以下「片側区間」という。）である、標準誤差×1.96が5%以下となるよう必要標本サイズを算定した。

標準誤差を算定する計算式：
$$\sqrt{p(1-p)} \times \frac{1}{\sqrt{n}} \times \frac{\sqrt{N-n}}{\sqrt{N-1}}$$

標本サイズ n 母集団数 N 比率 p は不明のため、標準誤差が最大となる 0.5 を仮定。

調査対象数は、経営実態調査の有効回答率を参考に、オンライン回答の利便性向上などにより、以下の4区分で有効回答率が向上すると想定し、十分な集計対象数が確保できるようにしている。なお、母集団が小さく、かつ、前回の障害福祉サービス等経営概況調査における有効回答率を踏まえると、標本調査とした場合に必要な精度が確保できなくなるリスクが高いサービス区分については、全数調査を行うこととしている。

- ①「50%未満 → 50%」、②「50%以上 60%未満 → 60%」、③「60%以上 70%未満 → 70%」、④「70%以上 → 75%」

また、同一事業所にて複数サービスを実施している場合に、重複して調査対象とならないように、全数調査対象のサービスに複数該当している事業所を除き、重複排除を行うものとする。

■ 標本の設計

	サービス区分	母集団	客体数	抽出率	想定有効回答率	片側区間
1	居宅介護	21,201	760	3.6%	50.0%	5.0%
2	重度訪問介護	8,324	740	8.9%	50.0%	5.0%
3	同行援護	6,257	730	11.7%	50.0%	5.0%
4	行動援護	1,935	650	33.6%	50.0%	5.0%
5	療養介護	212	212	100.0%		
6	生活介護	9,672	530	5.5%	70.0%	5.0%
7	短期入所	5,303	600	11.3%	60.0%	5.0%
8	重度障害者等包括支援	10	10	100.0%		
9	施設入所支援	2,325	440	18.9%	75.0%	5.0%
10	自立訓練（機能訓練）	131	131	100.0%		
11	自立訓練（生活訓練）	1,441	510	35.4%	60.0%	5.0%
12	就労移行支援	3,180	580	18.2%	60.0%	5.0%
13	就労継続支援 A 型	3,966	590	14.9%	60.0%	5.0%
14	就労継続支援 B 型	13,944	540	3.9%	70.0%	5.0%
15	就労定着支援	1,352	430	31.8%	70.0%	5.0%
16	自立生活援助	285	285	100.0%		
17	共同生活援助（介護サービス包括型）	8,664	530	6.1%	70.0%	5.0%
18	共同生活援助（日中サービス支援型）	342	342	100.0%		
19	共同生活援助（外部サービス利用型）	1,307	500	38.3%	60.0%	5.0%
20	計画相談支援	9,710	620	6.4%	60.0%	5.0%
21	地域相談支援（地域移行支援）	621	621	100.0%		
22	地域相談支援（地域定着支援）	642	642	100.0%		
23	障害児相談支援	6,220	610	9.8%	60.0%	5.0%
24	児童発達支援	8,540	620	7.3%	60.0%	5.0%
25	医療型児童発達支援	89	89	100.0%		
26	放課後等デイサービス	16,110	750	4.7%	50.0%	5.0%
27	居宅訪問型児童発達支援	101	101	100.0%		
28	保育所等訪問支援	1,252	490	39.1%	60.0%	5.0%
29	福祉型障害児入所施設	178	178	100.0%		
30	医療型障害児入所施設	147	147	100.0%		
	合計	133,461	13,978	10.5%		

■ 母集団推計の有無等

本調査は、1事業所当たりの平均的な状況を集計することを目的としており、母集団推計（母集団復元）は行わない。なお、1事業所当たりの状況の集計に当たっては、得られた回答について、サービス区分ごとに、経営主体及び地域区分ごとの抽出状況に応じて加重平均して算出する。